

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局 下水道事業マネジメント 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7 目
事業名称	下水道広報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	12,757			20		12,737
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	15,214			1,008		14,206
増△減	△ 2,457	0	0	△ 988	0	△ 1,469

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		11,672	27,580	13,296	12,269	11,068	11,068
企業債+下水道使用料等		10,592	27,367	13,272	12,249	10,048	11,048
決算		5,096	20,125	5,310			
決算		4,799	20,117	5,290			

事業概要	下水道事業の透明性・持続性の確保に向け、様々なイベントや多様な主体と連携した環境教育などを実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道中期経営計画2018							
事業目的・効果 (必要性)	<p>下水道事業は公衆衛生や雨水の排除といった基盤サービスだけでなく、温暖化対策や下水道から得られる様々な情報の提供など、多様な役割を果たしています。</p> <p>下水道の役割や事業を市民の皆様に関心を持って、理解を深めていただくために、各種広報媒体を活用するとともに、デジタルメディアを積極的に活用し、あらゆる世代へわかりやすい情報発信を行うことが必要です。</p> <p>また、下水道を身近に感じ、共感していただけるよう、市民科学などの多様な主体と連携した取組によって事業の魅力や重要性を効果的に発信していく必要性があります。</p> <p>市民とのコミュニケーションを継続することで、下水道への関心の間口を広げ、事業への更なる理解促進につなげていきます。</p>							
根拠・データ等	下水道中期経営計画2018の主要施策と主な取組の中の「国内外へのプロモーション活動」を軸に取組を進めています。令和4年度は引き続き中期経営計画2022に基づき事業に取り組みます。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
イベントへの参加	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施				
環境教育支援	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度：3局合同「水の日」イベントの開始</li> <li>令和元年度：下水道展'19横浜 出展</li> <li>令和2年度：「下水道のPR動画」作成</li> <li>令和3年度：下水道への意識調査（e-アンケート）</li> <li>令和4年度：リクルートパンフレットの更新</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 様々な媒体や機会を活用した広報	9,993	6,747	3,246
② 環境教育等を通じた幅広い世代への広報	2,764	8,467	▲ 5,703	R3は広報用動画更新による支出があったため
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	12,757	15,214	▲ 2,457	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発 係
	赤坂 真司	高橋 悠太	森田 純子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局 下水道事業マネジメント 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
予算科目	下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項 7 目			
事業名称	下水道事業経営研究事業			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	5,520					5,520	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	2,745					2,745	
増△減	2,775	0	0	0	0	2,775	

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	7,176	7,001	1,827	2,879	2,714
企業債+下水道使用料等	7,176	7,001	1,827	2,879	2,714	2,879
決算	事業費	1,000	973	1,713		
企業債+下水道使用料等	1,000	973	1,713			

事業概要	<p>①横浜市下水道事業経営研究会の運営 本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究および審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。</p> <p>②下水道財政広報事業 下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレット及び横浜市下水道事業中期経営計画の冊子を作成し、市民に配布及びホームページに公表する。</p> <p>③下水道使用料検証プロジェクト業務 直近の経営状況や、横浜市下水道事業次期中期経営計画に掲載する予定の長期財政見通しを踏まえ、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。</p>								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例（平成24年4月1日施行）、横浜市下水道事業経営研究会運営要綱（平成24年4月1日施行）								
事業目的・効果 (必要性)	<p>①横浜市下水道事業経営研究会の運営 令和3年12月発足の第9期において引き続き、下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究および審議を行う。</p> <p>②下水道財政広報事業 効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し、市民に配布及びホームページに公表することで、下水道事業経営の透明性及び市民の下水道事業への理解向上を図る。</p> <p>③下水道使用料検証プロジェクト業務 現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの他都市調査を実施し、使用料改定の前提となる高い知見を得る。</p>								
根拠・データ等									
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
下水道事業経営研究会の開催	単位	目標	1	3	4	4	4	4	
	回	実績	1	3					
下水道とお金のはなし発行部数	単位	目標	2000	2000	1500	2500	1500	1500	
	部	実績	2000	2000					
使用料検証プロジェクトの推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	
		実績	実施	実施					
事業スケジュール	<p>①横浜市下水道事業経営研究会 横浜市下水道事業経営研究会の開催（年4回、時期未定）</p> <p>②下水道財政広報事業 8～12月：「下水道とお金のはなし」デザイン検討 1～2月：印刷製本、配布</p> <p>③下水道使用料検証プロジェクト業務 8月以降：横浜市下水道事業次期中期経営計画及び令和3年度決算を踏まえた下水道使用料の適正性の検証</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 横浜市下水道事業経営研究会運営事業	2,303	2,334	▲ 31	パソコンリース終了に伴う賃借料の減
② 下水道財政広報事業	2,905	99	2,806	中期経営計画の改定に伴う広報経費の増	
③ 下水道使用料検証プロジェクト事業	312	312	0		
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,520	2,745	2,775	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 三縄 教明	係長 芳川 忍	経営 係 中島 弘哉
--------------------	-------------	------------	------------------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局 下水道事業マネジメント課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 1 項	7 目			
事業名称	海外水ビジネス展開支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	37,985			15,381		22,604
補助事業 単独事業						0
令和3年度	40,241			20,085		20,156
増△減	△ 2,256	0	0	△ 4,704	0	2,448

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	33,815	50,531	49,987	30,660	31,557	31,857
企業債+下水道使用料等	13,631	13,042	25,078	22,604	23,204	23,504
事業費	19,558	26,879	10,335			
企業債+下水道使用料等	5,591	12,579	0			

事業概要	新興国都市における水環境インフラ整備に向けた技術協力を推進します。また、技術協力事業や海外調査活動等を通じた市内企業等の海外水ビジネス展開支援等を実施します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道事業における国際貢献等に関する基本方針							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的・必要性】 アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業では政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっています。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援します。</p> <p>【効果】 ①横浜水ビジネス協議会関係 協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進されます。 ②海外調査 海外における現地調査や相手国関係者との協議等をおこなうことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、市内企業等の保有する技術を活用した、下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進されます。 ③草の根技術協力 ベトナム国ハノイ市の下水道事業運営能力の改善を目指すJICA草の根技術協力事業の実施における専門家派遣やベトナムからの研修員等の受入を通じて、浸水対策や汚泥処理等に係る情報管理の改善や計画づくりを支援することで、ハノイ市における下水道事業運営能力を改善し、不足する下水道施設の整備等に向けた取組が促進されます。</p>							
根拠・データ等	下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立の連合体に加盟、積極的に取組んでいます。(登録団体：横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜水ビジネス協議会幹事会等開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
海外調査実施回数	単位	目標	7	6	6	5	5	5
	回	実績	5	0				
草の根技術協力	単位	目標	実施					
	-	実績	実施	実施				
事業スケジュール	<p>①横浜水ビジネス協議会関係 幹事会(10月)、代表幹事会(3月)、総会(適宜)</p> <p>②海外調査 フィリピン国セブ首都圏における汚泥処理施設建設(本市提案JICA事業)後の事業運営能力の向上や調査の実施</p> <p>③草の根技術協力 現地専門家派遣(9月)、本邦研修(10月)、現地成果報告会(12月)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜水ビジネス協議会関係	15,668	15,620	48
②	海外調査	8,356	6,896	1,460	セブ市技術協力事業量増加による増
③	草の根技術協力	13,961	17,725	▲ 3,764	事業計画に基づく予算減
細事業合計		37,985	40,241	▲ 2,256	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 大和	高橋 悠太	高瀬 温紀



### 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目		
事業名称	下水道総務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	149,058			8			149,050
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	148,434			9			148,425
増△減	624	0	0	△ 1	0	0	625

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	151,762	153,802	180,796		149,058	149,058	149,058
企業債+下水道使用料等	151,763	153,793	180,787		149,050	149,050	149,050
事業費	149,623	143,523	137,061				
企業債+下水道使用料等	149,623	143,523	137,053				

事業概要	市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」、横浜市被服貸与規則等							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業全般に係る庶務的経費（総務課分）及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出する。</li> <li>・新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金を支出する。</li> <li>・人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。</li> <li>・横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。</li> <li>・H29年度に導入したグループウェアの継続ライセンス費用</li> </ul>							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境総務費	149,058	148,434	624
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	149,058	148,434	624	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	越智 洋之	穴戸 史織	富田 可奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課: 環境創造局 下水道事業マネジメント 課
事業区分: 施設等整備費
予算科目: 下水道事業会計収益的支出
事業名称: 下水道総務費 (日本下水道協会会費等)

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 企業債, 下水道使用料等
令和4年度: 金額 4,601, 諸収入 2,441, 下水道使用料等 2,160

支出表: 支出, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和5年度, 令和6年度, 令和7年度
事業費: 4,726, 4,676, 4,646, 4,636, 4,646, 4,661

事業概要: 日本下水道協会等の会員として団体のサービスを受けること等により、本市下水道事業の発展に寄与し、以って市民生活の向上に貢献することが期待される事業である。

事業開始年度: 昭和26年
根拠法令・方針決裁等: (特許) 横浜市職員の職務発明に関する規則

事業目的・効果 (必要性): 日本下水道協会等会費, 土木学会会費, 雨水樹蓋特許実施料収入, 逆流防止装置特許実施料収入, 管路内における水路構成工法及び水路構成部材特許実施料収入

根拠・データ等: 日本下水道協会等会費 <実績推移> 元年度4,394千円、2年度4,394千円、3年度4,394千円、4年度4,394千円 (見込)

事業指標: 年度, 元年度, 2年度, 3年度, 4年度, 5年度, 6年度, 7年度
日本下水道協会等会費: 目標 継続, 実績 実施

事業スケジュール: 日本下水道協会会費, 下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間)

(単位: 千円)

細事業内訳表: 細事業名称, 4年度, 3年度, 差引(増減), 増減説明
① 日本下水道協会本部会費: 4,061, 4,061, 0

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 赤坂 真司 係長 中島 章 下水道調整担当 千代島 明子

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経理課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	7	目	
事業名称	下水道財務費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	47,079			28,288			18,791
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	41,252			27,383			13,869
増△減	5,827	0	0	905	0	0	4,922

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	41,670	41,683	37,927	47,079	47,079
企業債+下水道使用料等	41,670	41,683	37,927	47,079	47,079	47,079
決算	19,735	29,485	20,007			
決算	19,735	29,485	20,007			

事業概要	下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
事業目的・効果 (必要性)	下水道事業を実施するための事務費を計上しています。 下水道事業財務会計関連システムについて、運用管理し、予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を含む下水道事業会計全般にわたる業務を円滑に実施します。							
根拠・データ等	過年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通年：財務会計システム運用等 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務等</li> <li>・ 通年：予算・決算業務 予算編成（9月～3月）、決算業務（4月～10月）、執行管理（通年）</li> <li>・ 通年：出納事務 銀行振込データ送信等</li> <li>・ 通年：臨時職員雇用 病欠休暇等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 下水道財務費	47,079	41,252	5,827
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	47,079	41,252	5,827	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	榎山 敏浩	佐々木 誠	小林 あさ香